

国立大学法人宇都宮大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

当法人の経常収益は10,283,809,412円で、その内訳は、運営費交付金収益58.6%、授業料収益24.5%、入学金収益4.2%、その他の収益12.7%となっている。

平成17年度以降、国からの大学財政の基盤である運営費交付金に対し、毎年効率化係数△1%が課される中、人件費については、総人件費改革に基づく人件費削減計画に沿って着実に実施した結果、抑制目標数値を上回る削減が図られた。

このため、財政運営の安定のため、不断の経費節減はもとより、共同研究や受託研究等の外部資金の獲得にも努めている。

施設整備については、国立大学法人初となる、寄宿料収入を償還財源とした民間金融機関からの長期借入金を財源として学生寄宿舎改修事業を実施し、老朽・狭隘化を解消し学生サービスの向上にも努めた。

また、設備整備においては、「宇都宮大学教育研究設備整備に関する基本方針（マスタープラン）」を定めて、既存設備の有効利用を促進するとともに、効率的・効果的に整備を行っている。

平成18年6月に、財政基盤強化策の一環として「宇都宮大学峰が丘地域貢献ファンド」を設立し、地域貢献事業に参画する学生等への支援の充実・拡充を図るとともに、平成20年3月には大学の教育研究活動、学生・生徒・児童等に対する支援、国際交流の支援など大学全体の活動に対する支援のために「宇都宮大学基金」を新たに設立し、幅広く募金活動を展開していくこととしている。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践して、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献する。そのために、①幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成し、②持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、高水準で特色のある研究を推進し、③地域社会のみならず広く国際社会に学び貢献する活動を積極的に展開する。

2. 業務内容

宇都宮大学は、上記の目標を達成するために以下の業務を行います。

積極的に科学研究費補助金、共同研究など外部資金の導入を図るとともに、自己収入の確保に努める。

管理的経費の抑制及び非常勤講師の見直しを図り、経費の抑制に努める。

土地、施設及び設備の有効活用を図り、資産の運用管理の改善に努める。

3. 沿革

昭和24年5月31日に国立学校設置法（法律第150号）が施行され、本学は、栃木師範学校、栃木青年師範学校及び宇都宮農林専門学校を包括して、学芸学部、農学部の2学部からなる新制大学として発足した。

昭和39年4月1日に宇都宮工業短期大学を包括して、工学部が設置され3学部となった。昭和41年4月1日学芸学部を教育学部と改称、昭和43年4月1日に教養部が設置され平成6年9月30日まで存続した。同年10月1日に新たに国際学部が設置され、4学部を有する大学として現在に至っている。

大学院は、昭和41年4月1日に農学研究科修士課程が、昭和48年4月1日に工学研究科修士課程が、昭和59年4月1日に教育学研究科修士課程がそれぞれ設置され、平成11年4月1日に国際学研究科修士課程が新たに設置された。また、昭和60年4月1日に東京農工大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）が設置され、本学及び東京農工大学、茨城大学の協力のもとに運営されている。さらに平成4年4月1日に工学研究科博士課程が設置され、平成16年4月1日に、国立大学法人法に基づき「国立大学法人宇都宮大学」として新たに発足し、平成19年4月1日に国際学研究科博士課程が設置された。

平成19年4月1日に、光学技術者育成の拠点とするために、キヤノン株式会社と連携してオプティクス教育研究センターを設置した。

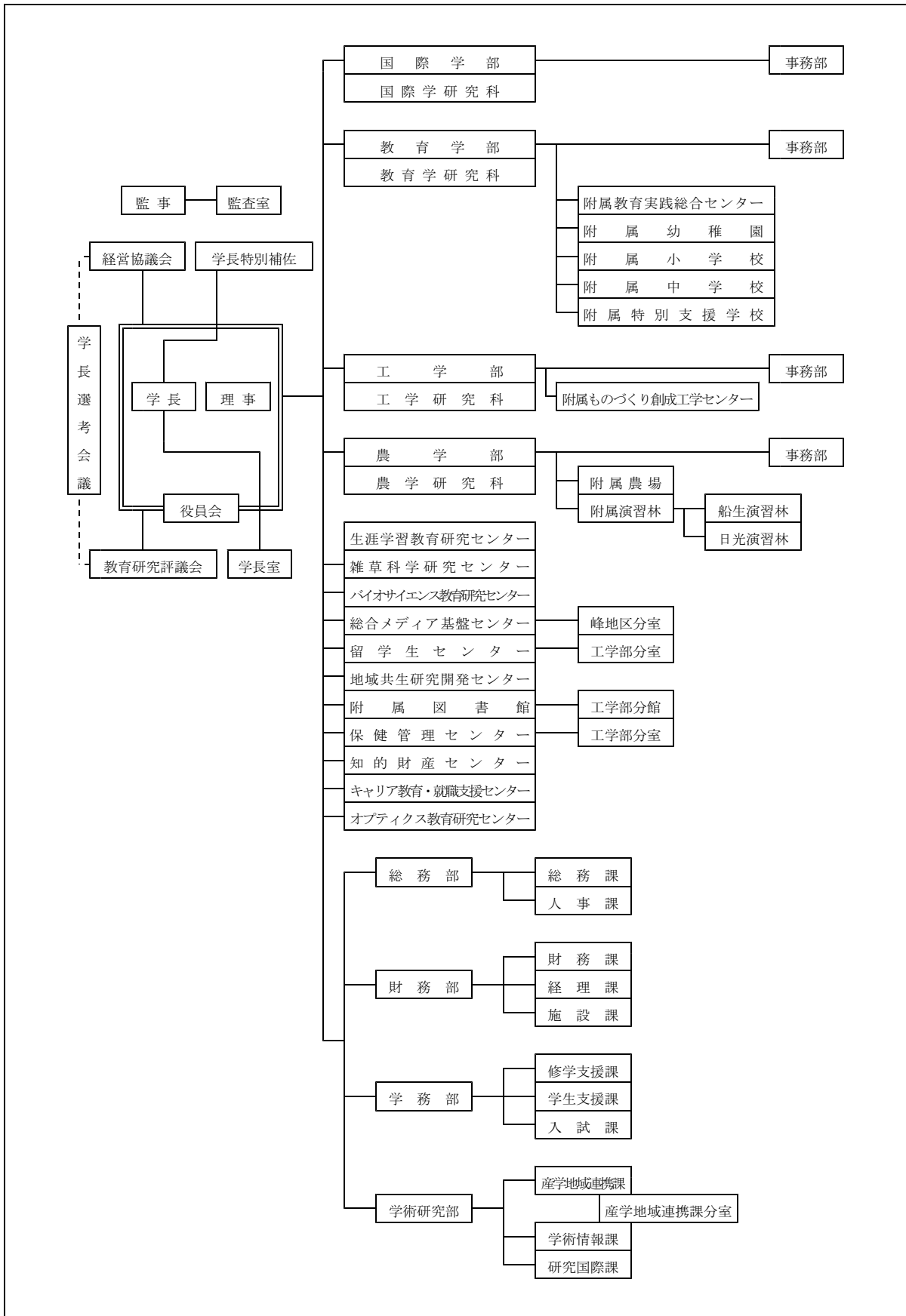
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 事務所等の所在地

○本部所在地

- ・栃木県宇都宮市

峰キャンパス：本部、国際学部、国際学研究科、教育学部、教育学研究科、農学部、農学研究科、生涯学習教育研究センター、雑草科学研究センター、バイオサイエンス教育研究センター、知的財産センター、留学生センター、キャリア教育・就職支援センター、附属図書館、保健管理センター、共通教育センター

○本部所在地以外

- ・栃木県宇都宮市

陽東キャンパス：工学部、工学研究科、総合メディア基盤センター、地域共生研究開発センター、オプティクス教育研究センター

松原キャンパス：教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属幼稚園

宝木キャンパス：教育学部附属特別支援学校

- ・栃木県真岡市 農学部附属農場
- ・栃木県塩谷郡塩谷町 農学部附属演習林（船生演習林）
- ・栃木県日光市 "（日光演習林）

8. 資本金の状況

73,685,312,406円（全額 政府出資）

対前年度△870,571円

減となった理由は、附属特別支援学校の土地の一部を公共の目的（歩道拡幅）に資するため譲渡したことによる。

9. 学生の状況

総学生数	5,523人
学士課程	4,575人
修士課程	841人
博士課程	107人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	菅野長右エ門	平成17年12月1日 ～ 平成21年3月31日	昭和58年12月 宇都宮大学教授農学部 平成10年4月 宇都宮大学農学部長 平成14年4月 宇都宮大学評議員
	水本忠武	平成17年12月1日 ～ 平成21年3月31日	平成7年2月 宇都宮大学教授農学部 平成12年4月 宇都宮大学評議員 平成14年4月 宇都宮大学農学部長

理事	海野 孝	平成17年12月1日 ～ 平成21年3月31日	平成4年4月 宇都宮大学教授教育学部 平成11年4月 宇都宮大学教育学部附属中学校長 平成16年4月 国立大学法人宇都宮大学評議員
	山本 純雄	平成19年4月1日 ～ 平成21年3月31日	平成1年7月 宇都宮大学教授工学部 平成14年4月 宇都宮大学評議員 平成16年4月 宇都宮大学工学部長・工学研究科長
	鹿野 芳郎	平成19年7月1日 ～ 平成21年3月31日	平成15年1月 東京学芸大学総務部長 平成17年4月 独立行政法人国立少年自然の家 国立花山少年自然の家所長 平成18年4月 独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立花山青少年自然の家所長
監事	平野 綏	平成18年4月1日 ～ 平成20年3月31日 平成20年4月1日 ～ 平成22年3月31日	平成元年10月 茨城大学教授農学部 平成11年4月 茨城大学学生部長 平成12年4月 茨城大学副学長
	吉田 賢一	平成18年4月1日 ～ 平成20年3月31日 平成20年4月1日 ～ 平成22年3月31日	昭和63年4月 西日本旅客鉄道株式会社 平成6年4月 学校法人早稲田大学 平成15年7月 株式会社日本総合研究所研究事業本部 副主任研究員 平成17年7月 株式会社日本総合研究所研究事業本部 主任研究員

1 1. 教職員の状況

役員 7人（うち常勤 5人、非常勤 2人）

教員 685人（うち常勤374人、非常勤311人）

教諭 103人（うち常勤 83人、非常勤 20人）

職員 366人（うち常勤233人、非常勤133人）

常勤職員は、前年度比で8人（1%）減少しており、平均年齢は46歳（前年度46歳）
うち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者は74人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 (<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouhoukoukai/h19-kessan.html>) (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	76,810	固定負債	4,651
有形固定資産	76,030	資産見返負債	4,131
土地	61,661	長期借入金等	95
建物	13,211	預り峰が丘地域	
減価償却累計額	3,184	貢献ファンド寄託基金	425
構築物	1,327	流動負債	3,426
減価償却累計額	694	運営費交付金債務	766
工具器具備品	1,893	寄附金債務	381
減価償却累計額	1,214	未払金	2,054
その他の有形固定資産	3,029	預り金	100
その他の固定資産	780	その他の流動負債	123

流動資産	3,206		
現金及び預金	3,142	負債合計	8,078
その他の流動資産	63		
		純資産の部	
		資本金	73,685
		政府出資金	73,685
		資本剰余金	△2,218
		利益剰余金	472
		純資産合計	71,938
資産合計	80,017	負債純資産合計	80,017

注) 端数処理は切捨で処理しています (以下同じ)。

2. 損益計算書 (<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyuhoukoukai/h19-kessan.html>)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	10,246
業務費	9,754
教育経費	1,058
研究経費	707
教育研究支援経費	206
人件費	7,398
受託研究費等	242
受託事業費等	140
一般管理費	485
雑損	6
経常収益 (B)	10,283
運営費交付金収益	6,021
学生納付金収益	3,031
受託研究等収益	245
受託事業等収益	140
寄附金収益	192
施設費収益	206
その他の収益	446
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	68
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	106

3. キャッシュ・フロー計算書
(<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyuhoukoukai/h19-kessan.html>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	613
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,704
人件費支出	△7,371
その他の業務支出	△529

運営費交付金収入	6,073
学生納付金収入	3,204
受託研究等収入	243
受託事業等収入	134
寄附金収入	268
その他の業務収入	294
II投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	716
III財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	215
IV資金に係る換算差額(D)	0
V資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,545
VI資金期首残高(F)	1,097
VII資金期末残高(G=F+E)	2,642

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouhoukoukai/h19-kessan.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,368
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,247 △ 3,879
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	909
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△3
V 引当外退職給付増加見積額	△291
VI 機会費用	919
VII (控除) 国庫納付額	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	7,900

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比1,861百万円(2.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の80,017百万円となっている。

主な増加要因としては、耐震補強等に伴う建物改修により建物及び建物附属設備が、672百万円(7.2%) 増の10,026百万円となったこと、建物竣工に伴う債務残高相当額の増により現金及び普通預金が、1,145百万円(57.4%) 増の3,142百万円となったこと、投資有価証券が、峰が丘地域貢献ファンド寄託基金受入額の運用のため国債等を取得したこと等により212百万円(41.7%) 増の720百万円となったこと、

美術品・収蔵品が、絵画の寄贈により42百万円（188.3%）増の65百万円となったこと等が挙げられる。

なお、主な減少要因としては、ソフトウェアが減価償却等により7百万円（△20.0%）減の31百万円となったこと、車両運搬具が除却及び減価償却により7百万円（△41.6%）減の10百万円となったこと、構築物が、減価償却等により5百万円（△0.9%）減の633百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成19年度末現在の負債合計は1,637百万円（25.4%）増の8,078百万円となっている。主な増加要因としては、未払金が、施設整備事業に伴う建物等の竣工により、934百万円（83.5%）増の2,054百万円となったこと、資産見返負債が、資産取得の増により275百万円（7.1%）増の4,131百万円となったこと、預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金が、受入金額の増により114百万円（37.1%）増の425百万円となったこと、長期借入金が、学生寮の改修のための借入れなどにより100百万円となったこと、寄附金債務が、受入金額の増により68百万円（21.8%）増の381百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

平成19年度末現在の純資産合計は223百万円（0.3%）増の71,938百万円となっている。主な増加要因としては、施設整備事業に伴う建物等の竣工により、資本剰余金が695百万円（54.1%）増の1,982百万円となったこと、目的積立金が140百万円（62.8%）増の363百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、耐震補強等に伴う建物等増により△482百万円（12.9%）増の△4,234百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成19年度の経常費用は375百万円（3.8%）増の10,246百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が、施設整備事業にともなう建物改修工事付帯費用などにより、291百万円（38.1%）増の1,058百万円となったこと、受託事業費等が、受託事業の増加に伴い42百万円（43.1%）増の140百万円となったこと、受託研究費等が、受託研究の増加に伴い30百万円（14.6%）増の242百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職者の減少により役員人件費が前年度比50百万円（△35.7%）減の90百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成19年度の経常収益は181百万円（1.8%）増の10,283百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収益が、補正予算による執行に伴い163百万円（38

9.2%) 増の206百万円となったこと、寄附金収益が、寄附金の受入れの増加に伴い59百万円 (44.4%) 増の192百万円となったこと、受託事業等収益が、受託事業等の受入れの増加に伴い42百万円 (43.0%) 増の140百万円となったこと、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い30百万円 (14.1%) 増の245百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料財源取得資産の増加に伴い授業料収益が、139百万円 (△5.3%) 減の2,519百万円となったこと、補助金収入が、補助金事業の受入の減少に伴い15百万円 (△84.6%) 減の2百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び固定資産の除売却により臨時損失として1百万円、臨時利益として固定資産売却益1百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額68百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は131百万円 (55.2%) 減の106百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは335百万円 (121.1%) 増の613百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収入が383百万円 (16.6%) 増の2,699百万円となったこと、寄附金収入が111百万円 (70.8%) 増の268百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が138百万円 (△1.9%) 減の7,371百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,168百万円増の716百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が1,181百万円 (1,655.9%) 増の1,253百万円となったこと、定期預金の償還による収入が500百万円 (166.7%) 増の800百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは94百万円 (△30.4%) 減の215百万円となっている。

主な減少要因としては、預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金による収入が194百万円 (△62.7%) 減の115百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは278百万円（△3.4%）減の7,900百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備事業に伴う改修により、損益外固定資産除却相当額が188百万円（32,241.9%）増の189百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が437百万円減の△291百万円となったこと、損益外減価償却相当額が73百万円（△9.3%）減の719百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	78,569	78,574	78,155	80,017
負債合計	6,212	6,349	6,440	8,078
純資産合計	72,357	72,224	71,715	71,938
経常費用	9,572	9,866	9,871	10,246
経常収益	9,649	10,002	10,102	10,283
当期総損益	92	145	237	106
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,615	1,272	277	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△632	△1,451	716
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	310	215
資金期末残高	1,320	1,961	1,097	2,642
国立大学法人等業務実施コスト	9,597	8,826	8,179	7,900
(内訳)				
業務費用	7,031	5,983	6,047	6,368
うち損益計算書上の費用	10,583	9,866	9,871	10,247
うち自己収入	△3,551	△3,883	△3,823	△3,879
損益外減価償却等相当額	1,058	1,534	793	909
損益外減損損失相当額	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△3
引当外退職給付増加見積額	79	0	145	△291
機会費用	978	1,308	1,191	919
(控除) 国庫納付額	0	0	0	0

② 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益106,365,817円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、106,365,817円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、教育研究・組織運営改善充実積立金の目的に充てるため、95,006,085円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

学生寮（陽東寮）新営（取得原価315百万円）

陽東団地総合研究棟改修（取得原価304百万円）

松原団地附属学校（小・中）総合校舎耐震改修（取得原価463百万円）

峰町団地総合校舎棟耐震改修（取得原価227百万円）

学生寮（雷鳴寮）改修（取得原価119百万円）
 船生演習林作業用林道（取得原価30百万円）
 峰町団地電話交換設備（取得原価12百万円）
 陽東団地電話交換設備（取得原価11百万円）
 農学部14号館トイレ改修（取得原価11百万円）
 生涯学習教育研究センター耐震改修（取得原価6百万円）
 農学部14号館講義棟改修（取得原価4百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

旧講堂施設（当事業年度増加額6百万円、総投資見込額200百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

売却

土地の売却（取得価格1,741,142円、売却額1,669,479円、売却損71,663円）

除却

峰町団地総合校舎棟（除却価額140百万円）

陽東団地総合研究棟改修（除却価額137百万円）

松原団地附属学校（小・中）総合校舎（除却価額104百万円）

学生寮（雷鳴寮）（除却価額35百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		19年度 差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	10,345	9,741	10,262	11,964	9,884	9,667	11,471	11,595	
運営費交付金収入	6,304	6,304	6,339	6,339	6,150	6,096	6,151	6,073	(注1)
施設整備補助金等収入	576	82	0	498	36	36	1,218	1,218	
補助金等収入	0	0	0	27	16	19	0	2	
学生納付金収入	3,104	2,794	3,166	3,595	3,179	2,822	3,204	3,204	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	222	410	347	466	307	479	497	655	(注2)
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	100	100	
その他収入	139	151	410	1,039	146	200	150	240	(注3)
目的積立金取崩	0	0	0	0	50	15	150	101	(注4)
支出	10,345	9,655	10,262	11,034	9,884	9,787	11,471	11,387	
教育研究経費	6,829	6,513	6,967	6,639	6,666	6,581	6,720	6,767	(注5)
一般管理費	2,681	2,650	2,635	2,503	2,824	2,696	2,901	2,679	(注6)

施設整備費	576	82	35	533	71	71	1,353	1,353	
補助金等	0	0	0	27	16	19	0	2	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	222	373	347	490	307	419	497	584	(注7)
その他支出	37	37	278	842	0	1	0	0	
収入－支出	0	86	0	930	0	△120	0	208	－

(注1) 運営費交付金については、前年度からの繰越額を使用しなかったことによる減少。

(注2) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたことによる増加。

(注3) その他の収入については、科学研究費補助金間接費収入等による増加。

(注4) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していた支払いが翌期以降となったことによる減少。

(注5) 教育研究経費については、学生寮建設等による増加。

(注6) 一般管理費については、退職手当の残等による減少。

(注7) (注2) に示した理由等による増加。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は10,283,809,412円で、その内訳は、運営費交付金収益6,021,476,194円(58.5%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,519,310,524円(24.5%)、入学金収益436,234,100円(4.2%)、その他の収益1,306,788,594円(12.7%)となっている。

また、陽東団地学生寄宿舍改修事業の財源として、民間金融機関より長期借入れを行った(平成19年度新規借入れ額100,000,000円、期末残高100,000,000円)。

(2) 課題と対処方針等

平成17年度以降、国からの大学財政の基盤である運営費交付金に対し、毎年効率化係数△1%が課され、新たな取り組みに対する投資へも極めて限定的な状況となっている。また、人件費については、総人件費改革の実行計画に伴う計画的な人件費抑制が求められ、平成21年度までに対17年度人件費△4%の目標を掲げている。

このため、財政運営の安定のために、不断の経費節減はもとより、共同研究や受託研究等の外部資金の獲得にも努めている。具体には昨年度より、電気・ガスの使用量が多い冬季に、全学一体となった環境負荷の軽減に努め、エネルギーの利用効率を図るため「冬季・省エネキャンペーン」を実施し、学内構成員の意識改革に取り組んだ。寄附金や共同研究などの外部資金については、対前年度比36%の収入増となった。さらに、人件費に関しては、計画的な任用計画等の実行により抑制目標数値を上回る削減が図られたところである。

また、施設整備については、長期借入金等の対象範囲拡大に伴い国立大学法人初となる寄宿料を償還財源とした民間金融機関からの資金調達による学生寮(雷鳴寮)の改修を行い、老朽・狭隘化を解消し学生サービスの向上にも努めたところである。設備整備

においては、「宇都宮大学教育研究設備整備に関する基本方針（マスタープラン）」を定めて、既存設備の有効利用を促進するとともに、効率的・効果的に整備を行うこととしている。

加えて、平成18年6月に財政基盤強化策の一環として設立した「宇都宮大学峰が丘地域貢献ファンド」については、地域貢献事業に参画する学生等への支援の充実・拡充を図り、平成20年3月には大学の教育研究活動、学生・生徒・児童等に対する支援、国際交流の支援など大学全体の活動に対する支援のために「宇都宮大学基金」を新たに設立し、幅広く募金活動を展開していくこととしている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouhoukoukai/h19-kessan.html>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	6,151	6,073	△78
施設整備費補助金	1,218	1,218	0
補助金等収入	0	2	2
国立大学財務・経営センター施設費交付金	35	35	0
自己収入	3,320	3,410	89
授業料、入学金及び検定料収入	3,204	3,204	0
財産処分収入	1	1	0
雑収入	114	203	89
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	497	655	157
長期借入金収入	100	100	0
目的積立金取崩	150	101	△48
計	11,471	11,595	123
支出			
業務費	6,720	6,767	46
教育研究経費	6,720	6,767	46
一般管理費	2,901	2,679	△222
施設整備費	1,353	1,353	0
補助金等	0	2	2
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	497	584	87
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	11,471	11,387	△84

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouhoukoukai/h19-kessan.html>

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	10,294	10,247	△47
經常費用	10,294	10,246	△48
業務費	9,480	9,546	66
教育研究経費	1,548	1,764	216
受託研究経費等	247	383	135
役員人件費	93	90	△3
教員人件費	5,398	5,206	△192
職員人件費	2,191	2,102	△89
一般管理費	555	453	△102
財務費用	0	0	0
雑損	0	6	6
減価償却費	258	239	△19
臨時損失	0	1	1
収益の部	10,144	10,285	140
經常収益	10,143	10,283	139
運営費交付金収益	6,122	6,021	△100
授業料収益	2,638	2,519	△118
入学金収益	433	436	2
検定料収益	84	76	△8
受託研究等収益	247	386	139
補助金等収益	0	2	2
寄附金収益	244	192	△52
施設費収益	0	206	206
財務収益	0	7	7
雑益	114	195	81
資産見返運営費交付金等戻入	144	123	△21
資産見返寄附金戻入	47	49	2
資産見返物品受贈額戻入	65	66	0
資産見返補助金等戻入	0	0	0
臨時利益	1	1	0
純利益	△150	38	188
目的積立金取崩額	150	68	△81
総利益	0	106	106

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouhoukoukai/h19-kessan.html>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	13,415	13,693	278
業務活動による支出	9,873	9,605	△267
投資活動による支出	2,098	1,445	△653
財務活動による支出	0	0	0
翌年度への繰越金	1,443	2,642	1,199
資金収入	13,415	13,693	278
業務活動による収入	9,889	10,218	329
運営費交付金による収入	6,073	6,073	0
授業料・入学料及び検定料による収入	3,204	3,204	0
受託研究等収入	247	378	130
補助金等収入	0	3	3
寄附金収入	250	268	18
その他の収入	114	290	176
投資活動による収入	2,254	2,162	△92
施設費による収入	1,253	1,253	0
その他の収入	1,001	908	△92
財務活動による収入	100	215	115
前年度よりの繰越金	1,171	1,097	△74

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	その他	小計	

16年度	1	0	0	0	0	0	0	1
17年度	1	0	0	0	0	0	0	1
18年度	734	0	732	0	0	0	732	2
19年度	0	6,073	5,288	29	0	△6	5,312	761

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		0	

②平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基	運営費交付	0	該当なし

準による振替額	金収益		
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		0	

③平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0 該当なし
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0 該当なし
	資産見返運営費交付金	0

	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	732	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：732（人件費：732） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務732百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	732	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		732	

④平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	42	①業務達成基準を採用した事業等：連携融合事業（地域共生を目指した先端的研究創出事業）、教育改革事業（創造的技術者養成のための螺旋型工学教育プログラムの開発整備、学校現場の問題解決をととした教育学部・教育学研究科のカリキュラム改革と授業改革）、国費留学生支援事業、特別支援事業（再チャレンジ支援事業：就学機会確保） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：42（人件費：17、物件費：9、旅費：4、その他の経費：12） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：研究機器29 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 連携融合事業、教育改革事業については、平成19年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 国費留学生支援事業については、予定した在籍者数を充足しており、運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、4百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	29	
	資本剰余金	0	
	計	71	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,105	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：（人件費：5,101、その他の経費：4） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（85%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	5,105	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	140	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、特別支援事業（再チャレンジ支援事業：教育、障害学生学習支援事業）、

替額	資産見返運営費交付金	0	その他 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：140 (人件費：139、その他の経費：0) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ㊦) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務140百万円を収益化。 昨年度業務進行に伴い支出した運営費交付金債務6百万円の修正を雑損として過年度修正。
	資本剰余金	0	
	その他	△6	
	計	134	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		5,312	

注1) 本明細書は、交付を受けた運営費交付金の年度ごとに作成すること。

注2) 本明細において、業務達成基準及び費用進行基準による振替額の内訳を記載するにあたっては、運営費交付金の額が多いものから順に各収益化基準の債務振替額の70%になるまで事業等を個別に記載し、それ以外の事業等についてはその他として一括して記載すること。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 平成16年度における学生収容定員在籍者未充足による国庫納付予定額
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	計	1
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 平成17年度における学生収容定員在籍者未充足による国庫納付予定額
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	計	1
18年度	業務達成基準	

	を採用した業務に係る分	0	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	平成18年度における学生収容定員在籍者未充足分及び承継剰余金過不足調整額の残額による国庫納付予定額
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	特殊要因経費（認証評価経費）の執行残（580千円）であり、翌事業年度以降に使用する予定
	計	2	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3	特別支援事業（再チャレンジ支援事業：就学機会確保）の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	757	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	761	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。